

平成27年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )										
事業名	国民経済計算に必要な経費			担当部局庁	経済社会総合研究所			作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国民経済計算部			国民経済計算部長 長谷川秀司		
会計区分	一般会計			政策・施策名	77 国民経済計算 (政策18-施策②)					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第6号			関係する計画、 通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(H26.3閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3程度以 内)	国連の示す国民経済計算体系の基準に則して、国民経済計算の推計を行い、四半期別GDP速報(QE)、国民経済計算年報を公表するとともに、地域経済計算やサテライト勘定の調査研究を行っており、国民経済計算関連統計を作成・整備する。また、基礎資料が不足している分野については、民間非営利団体実態調査等を独自に実施している。これらの事業を通じて政策判断材料を提供し、経済財政政策の企画・推進を支援すること、また国民への情報提供を行うことをその目的としている。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国民経済計算関連統計の作成のため、推計に必要な基礎調査の実施、推計プログラムの開発や修正、地域経済計算やサテライト勘定の調査研究を請負契約により実施している。また、四半期別GDP速報(QE)における地方政府の政府最終消費支出を推計するため、地方政府の予算執行状況を把握する必要があり、地方公共団体委託調査を実施している。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求				
		当初予算	251.5	234.4	223	257.9	230.7			
		補正予算	▲0.8	▲35.3	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	250.7	199	223	257.9	230.7				
	執行額	191.9	153.3	184.3						
執行率 (%)	77%	77%	83%							
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度		
	「公的統計の品質に関するガイドライン」(平成23年4月8日各府省統計主管課長等会議申合せ)に基づき、①統計を事前の公表予定どおりに公表、②統計の作成方法、利用上の注意等の情報の公表を継続的に100%達成することを目標値として設定。	成果実績	%	100	100	100				
		目標値	%	100	100	100	100			
		達成度	%	100%	100%	100%				
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	統計を事前の公表予定どおりに公表した件数(四半期別GDP速報、公表した統計調査の件数)	活動実績	件	14	14	14				
		当初見込み	件	14	14	14	14			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	各統計調査の作成方法が異なっており、単位コストの算出は困難である。	単位当たり コスト	-	-	-	-	-			
		計算式	/	-	-	-	-			
平成 27・ 28 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	5	6.6							
	職員旅費	3.8	5.4							
	委員等旅費	3.1	3.5							
	試験研究費	222.4	191.5							
	経済調査等地方公共団体委託費	23.7	23.7							
	計	257.9	230.7							

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民の高い関心事項である経済や景気について情報提供し、経済財政運営や政策課題の研究に資する国民経済計算の推計等の業務は、国の政策判断に重要な基礎的材料を提供するものであることから、地方自治体や民間等に委ねられない業務である。</li> <li>政府の景気判断として作成される月例経済報告においてGDPが利用されているなど、適切にその目標が達成されている。</li> </ul>	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部委託にあたっては、平成19年度以降、少額随意契約を除き全て一般競争入札を行っており、費用の効率化に努めている。</li> <li>また、平成22年度には、委託業務の小口化を実施しており、参入の容易化を図っている。</li> </ul>	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は、①統計を事前の公表予定どおりに公表すること、②統計の作成方法、利用上の注意等の情報の公表することと設定し、いずれも当該目標を達成している。活動指標としても、統計を事前の見込みどおり14件公表した。</li> <li>成果目標の達成を通じて、政策判断に重要な基礎的材料を提供し、十分に活用されている。</li> </ul>	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	同上	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-	
	-	-	-	-	
	-	-	-	-	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民の高い関心事項である経済や景気について情報提供し、経済財政運営や政策課題の研究に資する国民経済計算の推計等の業務は、国の政策判断に重要な基礎的材料を提供し、具体的には、政府の景気判断として作成される月例経済報告においてGDPが利用されているなど、適切にその目標が達成されている。</li> <li>また、外部委託にあたっては、平成19年度以降、少額随意契約を除き全て一般競争入札を行っており、さらに、平成22年度には、委託業務の小口化を実施し、参入の容易化を図るなど、費用の効率化に努めている。</li> </ul>			
	改善の方向性	国民経済計算の推計等の業務については、平成26年度末に完了した業務・システムの最適化を通じて、引き続き業務の効率化を図るとともに、外部委託にあたっては、引き続き一般競争入札の活用を通じて費用の効率化に努める。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意する。				
備考					
経済社会総合研究所 <a href="http://www.esri.go.jp/index.html">http://www.esri.go.jp/index.html</a>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0148	平成23年度	0152	平成24年度	0147
平成25年度	0104	平成26年度	0102		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて  
 補足する)  
 (単位:百万  
 円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.(株)SRC総合研究所			E.(一社)日本リサーチ総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	国民経済計算に係る業務・システム最適化計画に基づく雇用者報酬推計システムの開発業務	6	役務費	地域経済計算四半期速報継続的試算に向けての推計方法の開発・検討作業	7
計		6	計		7
B.(株)アリス			F.(株)リベルタス・コンサルティング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	平成26年度民間非営利団体実態調査実査作業	4	役務費	土地資産額推計のための基礎調査資料作成業務	2
計		4	計		2
C.パシフィックプロサービス(株)			G.(株)リベルタス・コンサルティング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	「民間企業投資・除却調査オンライン回答システム」の構築	3	役務費	国民経済計算の次回基準改定に向けたコモディティ・フロー法基準年推計システムのプログラム改修業務	5
計		3	計		5
D.(一社)日本リサーチ総合研究所			H.(株)エス・アール・シー		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	平成26年度県民経済計算標準方式等の整備作業	10	役務費	環境経済勘定セントラルフレームワークに関する検討作業	8
計		10	計		8

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)SRC総合研究所	国民経済計算に係る業務・システム最適化計画に基づく雇用者報酬推計システムの開発業務	63		66.8%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アリス	平成26年度民間非営利団体実態調査実査作業	45		-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックプロサービス(株)	「民間企業投資・除却調査オンライン回答システム」の構築	32		-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)日本リサーチ総合研究所	平成26年度県民経済計算標準方式等の整備作業	102		-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)日本リサーチ総合研究所	地域経済計算四半期速報継続的試算に向けての推計方法の開発・検討作業	72		-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リベルタス・コンサルティン グ	土地資産額推計のための基礎調査資料作成業務	22		-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リベルタス・コンサルティン グ	国民経済計算の次回基準改定に向けたコモディティ・フロー法基準年推計システムのプログラム改修業務	52		-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エス・アール・シー	環境経済勘定セントラルフレームワークに関する検討作業	81		-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

I.(株)サーベイリサーチセンター			M.(株)リベルタス・コンサルティング		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	民間企業投資・除却調査の実査業務	53	役務費	次回基準改定に向けた長期コモディティ・フロー法データベースの改良整備作業	5
計		53	計		5
J.(株)SRC総合研究所			N.(株)ライテック		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	次回基準改定に向けた基本単位デフレーター(DDFL)推計システムのプログラム改修	4	役務費	ストック統計の拡充にむけた汎用PIM計算プログラム開発作業	2
計		4	計		2
K.(株)ライテック			O.(株)BSNアイネット		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	供給・使用表の枠組みの確立に関するプログラム追加・実装業務	3	役務費	SNA統合データベース並びにデータ連携基盤構築に係る計画・要件定義・設計業務	38
計		3	計		38

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

L.(株)エス・アール・シー			P.富士通(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	次回基準改定に向けたストック推計の拡充・改良に係る調査研究	6	役務費	国民経済計算推計システムの刷新に伴うデータ移行等業務	3
計		6	計		3

Q.(株)SRC総合研究所			U.三菱倉庫(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	基本単位デフレーターに関する年次推計システムの改修作業	0.7	保管費	国民経済計算(SNA)関連資料の保管業務	3
計		0.7	計		3

  

R.(株)リベルタス・コンサルティング			V.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	REITのデータ集計業務	0.9			
計		0.9	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

S.(株)リベルタス・コンサルティング			W.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	国民経済計算の平成23年基準改定に向けた(23年産業連関表コード変更等対応)コモディティ・フロー法基準年推計システムのプログラム改修業務	0.5			
計		0.5	計		0
T.北海道			X.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
賃金	非常職員代	0.2			
需用費	コピー代等	0			
役務費	電話、郵便料等	0			
計		0.2	計		0

## 別紙3

I					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サーベイリサーチセンター	民間企業投資・除却調査の実査業務	53	2	-

J					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)SRC総合研究所	次回基準改定に向けた基本単位デフレーター(DDFL)推計システムのプログラム改修作業	4	2	-

K					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ライテック	供給・使用表の枠組みの確立に関するプログラム追加・実装業務	3	3	-

L					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エス・アール・シー	次回基準改定に向けたストック推計の拡充・改良に係る調査研究	6	1	-

M					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リベルタス・コンサルティング	次回基準改定に向けた長期コモディティ・フロー法データベースの改良整備作業	5	2	-

N					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ライテック	ストック統計の拡充にむけた汎用PIM計算プログラム開発作業	2	3	-

O					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)BSNアイネット	SNA統合データベース並びにデータ連携基盤構築に係る計画・要件定義・設計業務	38	2	98.6%

P					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	国民経済計算推計システムの刷新に伴うデータ移行等業務	3	1	96.5%

Q					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)SRC総合研究所	基本単位デフレーターに関する年次推計システムの改修作業	0.7	-	-

R					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リベルタス・コンサルティング	REITのデータ集計業務	0.9	-	-

S					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リベルタス・コンサルティング	国民経済計算の平成23年基準改定に向けた(23年産業連関表コード変更等対応)コモディティ・フロー法基準年推計システムのプログラム改修業務	0.5	-	-

T

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	地方公共団体消費状況等調査	0.2	-	-
2	青森県	地方公共団体消費状況等調査	0.2	-	-
3	岩手県	地方公共団体消費状況等調査	0.2	-	-
4	宮城県	地方公共団体消費状況等調査	0.2	-	-
5	秋田県	地方公共団体消費状況等調査	0.2	-	-
6	山形県	地方公共団体消費状況等調査	0.2	-	-
7	福島県	地方公共団体消費状況等調査	0.2	-	-
8	茨城県	地方公共団体消費状況等調査	0.2	-	-
9	栃木県	地方公共団体消費状況等調査	0.2	-	-
10	群馬県	地方公共団体消費状況等調査	0.2	-	-

U

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱倉庫(株)	国民経済計算(SNA)関連資料の保管業務	3	-	-
2	メディアランド(株)	印刷(国民経済計算年報、季刊国民経済計算)	2	-	-
3	(株)日本経済研究所	物品購入(企業財務データバンクCD-ROM)	1	-	-
4	個人A	外国旅費(OECD会議出席)	0.9	-	-
5	朝日梱包(株)	梱包発送(国民経済計算年報、県民経済計算年報、民間非営利団体実態調査報告書、県民経済計算推計マニュアル)	0.9	-	-
6	情報印刷(株)	印刷(県民経済計算年報)	0.5	-	-
7	(株)山王プリント	印刷(民間非営利団体実態調査調査用品)	0.4	-	-
8	個人B	外国旅費(欧州統計局SNA国際会議出席)	0.3	-	-
9	(株)ワコー	印刷(県民経済計算推計マニュアル)	0.3	-	-
10	個人C	謝金、旅費(研究協力)	0.3	-	-